

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 該当無し、除外 1社（社名）株式会社HCマテリアル

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期2Q	37,336,980株	2021年9月期	37,336,980株
② 期末自己株式数	2022年9月期2Q	327,065株	2021年9月期	329,299株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年9月期2Q	37,009,195株	2021年9月期2Q	—株

(注) 従業員向け株式交付信託の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）の所有している当社株式が、期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含まれております。

(注) 2021年9月期は決算期変更により、2021年5月1日から2021年9月30日までの5カ月間となっており、2021年第2四半期財務諸表を作成しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
(4) その他	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(企業結合等関係)	8
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11
3. その他	12
継続企業の前提に関する重要事象等	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は2021年9月期より決算期を4月から9月に変更しております。これに伴い、2022年9月期第2四半期(2021年10月-2022年3月)は、前年同四半期連結累計期間がないため、対前期増減については記載しておりません。

当第2四半期連結累計期間の日本経済は、新型コロナウイルスの3回目のワクチン接種の進展が見られたものの、再び感染が拡大し、個人消費の低迷や経済活動が停滞しました。また、依然として新型コロナウイルス感染症流行が収束に至らない中、ロシアによるウクライナ侵攻の影響によって、原油高や物価高が進み、ますます不安定な経済状況となっております。

当社グループの事業領域に関わる住宅不動産業界におきましては、新設住宅着工戸数が、第2四半期として全体で見ると前年比プラスを維持しておりますが、持ち家については第2四半期として前年比マイナスとなりました。ロシア・ウクライナ情勢が、ウッドショックをはじめとする建材設備を中心とした各種資材価格の高騰に拍車をかけることが予想されております。

このような事業環境下ではありますが、当社グループは引き続き事業の再構築に取り組んでまいりました。

販売費及び一般管理費については、特に管理部門における業務効率化のための業務委託費用が増加しましたが、事業部門においては、オンラインによるセミナーや顧客面談を増やすことで、出張旅費・セミナー開催費用を抑える等して効率的な使用に努めました。また、広告宣伝費についても、費用対効果を意識してより効率を高めた広告運用を行ったことにより、費用の大幅な削減に繋がりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,986百万円、営業利益は270百万円、経常利益は232百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は70百万円となりました。当社グループでは、現在、経営効率改善のための事業の再構築をおこなっており、その結果、当第2四半期連結累計期間は前年の同月期間(2020年10月-2021年3月)と比較すると売上高は減少したものの、営業利益は増加しました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

・コンサルティング事業

コンサルティング事業における当第2四半期連結累計期間は、資材価格高騰などの市場環境の影響もあり、主力の「R+house」事業における新規受注数が伸び悩みましたが、加盟店企業がより受注を増やすための体制づくりの支援活動を推進してきました。その結果、当第2四半期連結累計期間後半からは回復基調となっており、売上高は3,067百万円、営業利益は364百万円となりました。

・建築施工事業

建築施工事業における当第2四半期連結累計期間は、株式会社ウェルハウジングにおいて、拠点を増加したことが要因となり、前年の同月期間(2020年10月-2021年3月)と比較すると売上高が増加しました。一方、人員増加を伴う先行投資を実施したことから、売上高は999百万円、営業損失は95百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は5,465百万円となり、前連結会計年度末と比べ25百万円減少しました。その主な要因は、無形固定資産が92百万円、投資その他の資産が98百万円減少した一方、現金及び預金が82百万円、受取手形及び売掛金が46百万円、仕掛品が114百万円増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は3,178百万円となり、前連結会計年度末と比べ85百万円減少しました。その主な要因は、短期借入金が52百万円、長期借入金が146百万円減少した一方、買掛金が86百万円、前受金が92百万円増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は2,287百万円となり、前連結会計年度末と比べ59百万円増加しました。その主な要因は、利益剰余金が66百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

① 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績は概ね予定どおり推移しており、2022年9月期の連結業績予想につきましては、2021年11月12日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益に関しましては、現在、業務リソースの最適化などの当社社内の組織改革をおこなっており、合理的な算定が困難なことから、公表を差し控えております。

②今後の見通し

2022年9月期の連結業績予想につきまして、当社グループに関連する経済活動は、2022年9月期においても引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響を受けるものと仮定して、現時点で入手可能な情報や予測等に基づいて、当社グループ各社の影響を集計及び予測し、公表するものです。上述の前提ではありますが、当社グループにおける2022年9月期の連結業績は、売上高8,000百万円、営業利益600百万円を予想しております。

(4) その他

①元取締役に対する訴訟

当社は2021年12月23日付「訴訟提起に関するお知らせ」にてお知らせいたしましたとおり、当社の元代表取締役が所定の手続きを経ることなく職務権限を越える金額である2億4,000万円の支払約定書に署名した可能性がある件に関して、当該事案の債務負担が存在していないことを法的に確定させるため2021年3月16日に債務不存在確認訴訟を提起しましたが、本事案に関与した役員に対する法的責任追求を実行するため、本件に関する社内委員会及び第三者委員会の設置に係る費用等について、当社の元代表取締役である濱村聖一氏、川瀬太志氏及び元取締役である柿内和徳氏に対して、東京地方裁判所に、76百万円の損害賠償請求の訴えを提起することを、2021年12月23日開催の監査等委員会にて決議し、翌12月24日に提訴いたしました。これにより、当社の連結業績に影響がある可能性があります。現時点でその影額を合理的に見積もることが困難であるため、連結財務諸表には反映しておりません。

当社は、2022年2月22日付「訴訟提起に関するお知らせ」にてお知らせいたしましたとおり、2021年6月28日付「訴訟提起に関するお知らせ」にて公表しております当社の元取締役を相手方とする損害賠償請求訴訟（以下「本件訴訟」といいます）につきまして、2022年2月22日開催の監査等委員会において、請求の拡張申立てを行うことを決議し、2022年2月24日に、本件訴訟における請求金額を、643,102,246円から、697,190,696円に変更とする申し立てを行いました。これにより、当社の連結業績に影響がある可能性があります。現時点でその影額を合理的に見積もることが困難であるため、連結財務諸表には反映しておりません。

②当社株式の特設市場銘柄の継続

当社は、2020年第1四半期連結会計期間に株主からの株主代表訴訟の請求を受けたことを契機として、過年度決算における売上高の架空計上などの疑義に関する調査を開始し、2020年8月31日には第三者委員会を設置し、この不適切会計問題を調査してまいりました。

2020年9月30日には、2020年9月28日付の第三者委員会の中間調査報告書で当該不適切会計問題に関する指摘を受け当社は過年度決算を訂正し、遅延していた2020年4月期の有価証券報告書を提出致しました。

しかし、2020年4月期連結会計年度を含む過年度決算に関して、当該期の監査人からは、監査意見を表明する前提となる経営者の誠実性について深刻な疑義を生じさせる事象が存在するとの指摘を受け、監査意見は意見不表明となっております。

これに対して、当社では、速やかに当該事態を解消するために、監査人の意見不表明の原因となった経営者が2020年9月30日付で退任し、2020年12月23日開催の臨時株主総会によって新経営体制に移行するなどの経営体制の刷新を図っており、経営の信頼を回復するため経営体制やガバナンスの更なる改革を進めました。

また、当社は、経営者の暴走の抑止、牽制機能の強化を達成するため、適正なコーポレート・ガバナンス体制を確立する必要があると認識し、2021年7月29日開催の第17期定時株主総会の承認を受けて、監査等委員会設置会社に移行すると共に、経営体制を変更しました。その後、内部管理体制を整えるための再発防止策を記載した「改善計画・状況報告書」を、2021年9月17日付「改善計画・状況報告書の公表について」にて公表いたしました。また、2021年11月29日付「内部管理体制確認書の提出に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、有価証券上場規程に規定された内部管理体制確認書を東京証券取引所に提出し、審査を受け、一定の取組が行われていることが認められました。

しかしながら、当社においては、内部管理体制に関して更なる取り組みを必要とする状況が存在しており、これらの改善に向けた取組の進捗等について、なお確認する必要があると判断され、2022年1月26日付「当社株式の特設注意市場銘柄の継続に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、特設注意市場銘柄の指定の継続の通知を受領いたしました。当社は、今回の継続通知を真摯に受け止めるとともに、指定の解除を目指して管理部門・内部監査部門の強化、業務統制及び制度上の不備の改善、リスク管理・コンプライアンスの強化等の再発防止策に引き続き取り組んでまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,020,665	3,103,148
受取手形及び売掛金	392,249	438,656
商品	90,040	101,314
仕掛品	344,234	458,883
販売用不動産	91,603	82,636
その他	296,608	231,277
貸倒引当金	△5,219	△11,562
流動資産合計	4,230,183	4,404,354
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	277,788	236,543
その他(純額)	73,268	106,586
有形固定資産合計	351,057	343,129
無形固定資産		
のれん	141,333	88,333
その他	198,402	158,436
無形固定資産合計	339,736	246,769
投資その他の資産	570,385	471,442
固定資産合計	1,261,178	1,061,341
資産合計	5,491,361	5,465,695
負債の部		
流動負債		
買掛金	377,140	463,778
短期借入金	336,004	283,006
1年内返済予定の長期借入金	281,372	270,268
未払法人税等	64,484	53,213
前受金	1,258,598	1,351,267
賞与引当金	19,799	15,164
事業整理損失引当金	—	5,641
訂正関連費用引当金	45,420	45,420
その他	355,978	260,738
流動負債合計	2,738,798	2,748,498
固定負債		
長期借入金	350,432	215,298
株式給付引当金	142,271	151,139
その他	31,938	63,409
固定負債合計	524,642	429,846
負債合計	3,263,440	3,178,345
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,394,699	1,394,699
資本剰余金	1,301,484	1,305,913
利益剰余金	△305,544	△238,955
自己株式	△218,062	△216,582
株主資本合計	2,172,577	2,245,075
新株予約権	1,087	1,072
非支配株主持分	54,256	41,203
純資産合計	2,227,920	2,287,350
負債純資産合計	5,491,361	5,465,695

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
売上高	3,986,006
売上原価	2,025,983
売上総利益	1,960,023
販売費及び一般管理費	1,689,475
営業利益	270,547
営業外収益	
受取利息	12
助成金収入	395
保険解約返戻金	199
貸倒引当金戻入額	469
受取手数料	1,474
その他	3,127
営業外収益合計	5,679
営業外費用	
支払利息	2,400
支払手数料	40,930
営業外費用合計	43,330
経常利益	232,896
特別利益	
固定資産売却益	22
特別利益合計	22
特別損失	
固定資産除却損	298
事業整理損失引当金繰入額	11,441
子会社清算損	1,372
棚卸資産除却損	3,944
訴訟関連損失	2,350
特別損失合計	19,407
税金等調整前四半期純利益	213,510
法人税、住民税及び事業税	49,869
法人税等調整額	90,688
法人税等合計	140,558
四半期純利益	72,952
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,985
親会社株主に帰属する四半期純利益	70,967

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	72,952
四半期包括利益	72,952
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	70,967
非支配株主に係る四半期包括利益	1,985

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	213,510
減価償却費	85,831
のれん償却額	53,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	18,521
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,635
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	10,347
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	5,641
受取利息及び受取配当金	△12
支払利息	2,400
助成金収入	△395
固定資産除却損	298
売上債権の増減額 (△は増加)	△46,406
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△129,544
販売用不動産の増減額 (△は増加)	8,966
前払費用の増減額 (△は増加)	7,469
長期前払費用の増減額 (△は増加)	4,064
仕入債務の増減額 (△は減少)	86,637
前渡金の増減額 (△は増加)	14,572
前受金の増減額 (△は減少)	92,669
未払金の増減額 (△は減少)	23,674
子会社整理損	1,372
棚卸資産除却損	3,944
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△28,291
その他	△43,380
小計	380,257
利息及び配当金の受取額	12
利息の支払額	△2,400
助成金の受取額	395
法人税等の支払額	△43,089
営業活動によるキャッシュ・フロー	335,176
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△25,833
無形固定資産の取得による支出	△9,098
敷金の差入による支出	△988
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,920
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額 (△は減少)	△52,998
長期借入金の返済による支出	△146,238
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△10,610
その他	△6,927
財務活動によるキャッシュ・フロー	△216,773
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	82,482
現金及び現金同等物の期首残高	3,020,665
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,103,148

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

I. 連結子会社の吸収合併

当社の100%連結子会社である株式会社家価値サポートを2022年1月1日付で吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

(吸収合併存続会社)

名称：ハイアス・アンド・カンパニー株式会社

事業の内容：経営コンサルティング事業（住宅・建設・不動産事業のナレッジ開発、財産コンサルティング事業、販売促進支援事業など）

(吸収合併消滅会社)

名称：株式会社家価値サポート

事業の内容：住宅全般に関する点検、保守、管理、住宅のリフォーム等に関する建設業者の斡旋及び紹介、住宅の消毒、清掃及び害虫の駆除に関する業務、住宅所有者向け居住環境向上支援サービスの提供

(2) 企業結合日

2022年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

ハイアス・アンド・カンパニー株式会社を吸収合併存続会社、株式会社家価値サポートを吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後の企業の名称

ハイアス・アンド・カンパニー株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

グループ内における機能の垂直統合を進め、事業運営のスピード向上及び効率化を目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

II. 子会社株式の追加取得

当社は連結子会社である株式会社ウエルハウジングの株式を2022年2月24日付で追加取得しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業内容

名称：株式会社ウエルハウジング

事業の内容：建築工事の請負及び施工建築物の企画、設計工事監理及びコンサルタント業務住宅

店舗に係る建築工事各種セミナーの企画及び運営

(2) 企業結合日

2022年2月24日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

非支配株主からの株式追加取得による完全子会社化

(6) 取引の目的を含む取引の概要

同社株式の追加取得に伴い、意思決定の迅速化及び連結経営の強化を図ります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳
取得原価については僅少であります。

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

減少した資本剰余金の金額は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	合計
	コンサルティング事業	建築施工 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,987,335	998,671	3,986,006	—	3,986,006	—	3,986,006
セグメント間の内部 売上高又は振替高	80,395	510	80,905	—	80,905	△80,905	—
計	3,067,730	999,181	4,066,912	—	4,066,912	△80,905	3,986,006
セグメント利益又は 損失(△)	364,769	△95,254	269,514	△69	269,445	1,102	270,547

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額1,102千円はセグメント間取引消去額であります。

(重要な後発事象)

当社は、2022年2月22日の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ウェルハウジング（以下、「WH」）と株式会社LHアーキテクチャ（以下、「LHA」）を、2022年5月1日を効力発生日として、LHAを存続会社として合併（以下、「本合併」）すること、また、存続会社であるLHAの商号を株式会社アールプラスDMに変更することを決議いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

(吸収合併存続会社)

名称：株式会社LHアーキテクチャ

事業の内容：建築工事の請負及び施工建築物の企画、設計、工事監理及びコンサルタント業務住宅・店舗に係る建築工事 各種セミナーの企画及び運営

(吸収合併消滅会社)

名称：株式会社ウェルハウジング

事業の内容：注文住宅設計・施工、リノベーション設計・施工、リフォーム設計・施工

(2) 企業結合日

2022年5月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社LHアーキテクチャを吸収合併存続会社、株式会社ウェルハウジングを吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社アールプラスDM

(5) その他取引の概要に関する事項

「組織管理体制の一本化」の一環として、機能の垂直統合を進め、事業運営のスピード向上及び効率化を図ってまいります。

2. 実施予定の会計処理の概要「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

(1) 役員の変動

当社は、2022年5月26日開催予定の臨時株主総会での承認を前提として、役員の変動を行う予定です。

※役員の変動は、2022年5月26日に就退任を行う予定です。

・就任予定取締役

藤田 圭介 取締役

田上 嘉一 社外取締役

・就任予定の監査等委員である取締役

古川 絵里

生駒 成

朝倉 巖太郎

・退任予定取締役

氏名	現在の役職
熊谷 祐紀	取締役
飯田 耕一郎	社外取締役
田丸 正敏	社外取締役 (監査等委員)
吉澤 航	社外取締役 (監査等委員)
瀧澤 輝	社外取締役 (監査等委員)

(2) その他

特記事項はございません。